



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月7日

上場会社名 株式会社K G情報 上場取引所 東
コード番号 2408 URL <https://www.kg-net.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 益田 武美
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 三上 芳久 TEL 086-241-5522
半期報告書提出予定日 2025年7月15日 配当支払開始予定日 2025年8月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無 Mail ir@kg-net.co.jp
(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年12月21日～2025年6月20日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,313	10.2	164	39.9	171	37.3	117	0.4
2024年12月期中間期	1,191	△13.8	117	△34.9	125	△33.4	116	△23.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 129百万円（0.8%） 2024年12月期中間期 128百万円（△14.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	15.99	—
2024年12月期中間期	15.98	15.97

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	6,747	5,905	87.5
2024年12月期	6,728	5,907	87.8

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 5,904百万円 2024年12月期 5,907百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	17.00	—	18.00	35.00
2025年12月期	—	18.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2024年12月21日～2025年12月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,694	9.2	335	10.1	343	7.6	201	△16.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	7,398,000株	2024年12月期	7,398,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	77,971株	2024年12月期	77,971株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	7,320,029株	2024年12月期中間期	7,292,913株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間連結会計期間の経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、賃上げが前年を上回る勢いを維持し、雇用・所得環境に改善の動きが見られたものの、物価上昇の継続が消費者マインドを下押し、個人消費は緩やかな伸びにとどまっております。

また、「2025年問題」やDX推進の遅れによる「2025年の崖」といった構造的な課題が顕在化し、中小・零細企業では価格転嫁の遅れや米国関税措置への懸念など、その先行きは不透明な状況であります。

このような中、当社グループは、HRソリューション関連情報において、働き方の多様化や労働市場の変化に対応すべく、下記の施策を推進してまいりました。まず、シフト単位での人手不足を解消するスポットワークマッチングアプリ「ARPA LINK」の短期・体験型求人の掲載枠を拡充いたしました。さらに、複数媒体への求人掲載と応募管理を一元化する採用支援ツール「アルパコネクト」の導入企業を増やし、効率的な採用活動を支援しております。加えて、外国人材の活用ニーズの高まりを踏まえ、技能実習・特定技能ビザ取得支援や就労後の定着サポートを強化し、外国人労働者受入企業からの相談件数を伸ばしております。生活関連情報では、家づくり相談・紹介サービス「家づくり学校」においてオンライン校を中心とした新規エリア開校準備を進め、相談件数の拡大を図るとともに、住宅ポータルサイト「IETO」の検索・閲覧機能を刷新し、ユーザーの回遊性向上と広告収益の増加に努めました。また、賃貸物件検索サービス「賃貸スタイル」では、検索エンジン最適化やSNS・メールマーケティングを組み合わせた集客施策を展開し、ユーザー流入数と物件問い合わせ数の回復を実現いたしました。

この結果、営業収益は13億1千3百万円（前年同期比10.2%増）となり、営業利益は1億6千4百万円（前年同期比39.9%増）、経常利益は1億7千1百万円（前年同期比37.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は1億1千7百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。

当中間連結会計期間の総資産は前連結会計年度から1千8百万円増加し、67億4千7百万円となりました。流動資産は前連結会計年度から2千8百万円増加し、55億5千万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少8千6百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少1千6百万円並びにその他の増加1億2千7百万円等によるものであります。固定資産は前連結会計年度から9百万円減少し、11億9千7百万円となりました。これは主に減価償却による有形固定資産の減少1千万円等によるものであります。なお、当中間連結会計期間の現金及び預金は49億9千7百万円となっており、総資産の74.1%を占めます。

負債総額は前連結会計年度から2千万円増加し、8億4千1百万円となりました。流動負債は前連結会計年度から1千9百万円増加し、5億5千9百万円となりました。これは主に、未払金の減少1億5百万円及び未払法人税等の増加2千4百万円並びに賞与引当金の増加8千8百万円等によるものであります。固定負債は前連結会計年度からほぼ同額の2億8千2百万円となりました。

純資産は前連結会計年度から2百万円減少し、59億5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少1千4百万円及びその他有価証券評価差額金の増加1千1百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は87.5%となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (2025年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084,617	4,997,788
受取手形、売掛金及び契約資産	410,414	393,906
製品	3,345	8,884
仕掛品	320	246
原材料及び貯蔵品	11,563	10,668
その他	11,900	139,454
貸倒引当金	△559	△619
流動資産合計	5,521,602	5,550,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	329,739	319,791
機械装置及び運搬具(純額)	900	1,511
土地	661,981	661,981
その他(純額)	14,021	13,059
有形固定資産合計	1,006,642	996,344
無形固定資産		
その他	39,774	35,223
無形固定資産合計	39,774	35,223
投資その他の資産		
その他(純額)	161,463	166,436
貸倒引当金	△712	△794
投資その他の資産合計	160,750	165,642
固定資産合計	1,207,167	1,197,210
資産合計	6,728,769	6,747,540

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年12月20日)	当中間連結会計期間 (2025年6月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,585	43,603
未払金	310,796	205,053
未払法人税等	40,156	64,698
前受金	74,568	82,248
賞与引当金	556	88,837
その他	62,717	75,059
流動負債合計	540,380	559,500
固定負債		
役員退職慰労引当金	188,196	188,196
退職給付に係る負債	53,780	54,542
資産除去債務	37,657	37,999
その他	1,134	1,739
固定負債合計	280,767	282,478
負債合計	821,148	841,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,036	1,010,036
資本剰余金	987,863	987,863
利益剰余金	3,924,442	3,909,753
自己株式	△36,276	△36,276
株主資本合計	5,886,064	5,871,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,728	32,568
為替換算調整勘定	828	945
その他の包括利益累計額合計	21,556	33,513
新株予約権	—	671
純資産合計	5,907,621	5,905,561
負債純資産合計	6,728,769	6,747,540

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)
営業収益	1,191,602	1,313,531
営業原価	880,057	924,501
営業総利益	311,544	389,029
販売費及び一般管理費	193,793	224,305
営業利益	117,750	164,724
営業外収益		
受取利息	211	2,868
不動産賃貸料	3,168	3,131
新株予約権戻入益	3,255	—
その他	1,729	1,775
営業外収益合計	8,364	7,775
営業外費用		
不動産賃貸費用	782	654
その他	313	173
営業外費用合計	1,096	827
経常利益	125,019	171,672
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	21,155	—
特別利益合計	21,155	—
税金等調整前中間純利益	146,174	171,672
法人税等	29,614	54,600
中間純利益	116,560	117,071
親会社株主に帰属する中間純利益	116,560	117,071

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)
中間純利益	116,560	117,071
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,453	11,839
為替換算調整勘定	21	117
その他の包括利益合計	11,474	11,957
中間包括利益	128,034	129,029
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	128,034	129,029
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	146,174	171,672
減価償却費	22,307	19,109
株式報酬費用	—	671
賞与引当金の増減額(△は減少)	55,284	88,281
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△21,155	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,213	762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△172	141
受取利息及び受取配当金	△211	△2,868
新株予約権戻入益	△3,255	—
売上債権の増減額(△は増加)	91,066	16,426
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,702	△4,571
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5,174	△129,608
仕入債務の増減額(△は減少)	4,695	△7,981
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△720,744	△80,515
その他	498	1,010
小計	△436,604	72,531
利息及び配当金の受取額	43	845
補助金の受取額	400	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△34,631	△26,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	△470,793	47,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,730,153	△2,710,153
定期預金の払戻による収入	1,930,153	2,710,153
有形固定資産の取得による支出	△8,924	△2,739
無形固定資産の取得による支出	△4,379	△6,555
差入保証金の差入による支出	△6,131	△3,015
差入保証金の回収による収入	5,714	9,371
その他	△228	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	186,051	△2,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△208,996	△131,295
自己株式の処分による収入	38,149	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,847	△131,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	117
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455,567	△86,829
現金及び現金同等物の期首残高	1,085,077	664,443
現金及び現金同等物の中間期末残高	629,509	577,614

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(重要な会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年12月21日 至 2024年6月20日)及び当中間連結会計期間(自 2024年12月21日 至 2025年6月20日)

当社グループにおける報告セグメントは情報関連事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載は省略しております。